



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 日本トムソン株式会社  
 コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 宮地 茂樹  
 (氏名) 小島 孝則  
 TEL 03-3448-5824

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	46,184	48.7	3,850	—	4,596	—	3,609	—
2021年3月期第3四半期	31,062	△14.6	△889	—	△774	—	△438	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,183百万円 (432.7%) 2021年3月期第3四半期 785百万円 (58.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	50.88	50.69
2021年3月期第3四半期	△6.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	109,299	62,935	57.4	884.24
2021年3月期	100,946	59,425	58.7	836.43

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 62,790百万円 2021年3月期 59,276百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2022年3月期	—	6.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	39.8	5,500	—	6,300	—	4,600	—	64.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	73,501,425 株	2021年3月期	73,501,425 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	2,491,110 株	2021年3月期	2,632,602 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	70,941,910 株	2021年3月期3Q	71,445,321 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2022年3月期3Q 1,501,500株、2021年3月期 1,636,800株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2022年3月期3Q 1,570,043株、2021年3月期3Q 852,644株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株出現による感染拡大等により依然として不透明な状況が続いたものの、経済活動の正常化が進み、企業の生産活動や設備投資、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、本年度より「IKO中期経営計画2023～深化・挑戦・変革～」をスタートさせ、「深化：既存ビジネスのさらなる深掘り」、「挑戦：新技術・新事業領域への挑戦」、「変革：行動変革、組織能力変革、デジタル変革」という基本方針のもと、安定的な利益確保と持続的な成長を目指し、諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、デジタルツールを活用した営業活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、国内外の展示会への出展を一部再開するなど、既存顧客との取引深耕や新規市場・顧客の開拓に注力いたしました。また、高水準の受注が続くなかで生産部門との連携を密にし、納期対応力の強化にも努めました。

製品開発面につきましては、お客様ニーズを満たす独創的な新製品を生み出すべく、これまで分散していた設計・開発機能を統合する組織再編を実施するなど、製品開発力の強化を行いました。

生産面につきましては、高水準の受注動向を受け、国内工場や生産子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において供給体制の整備を行い、サプライチェーンを含めた当社グループ全体での効率的な生産体制の構築に取り組みました。

当社グループの営業状況を見ますと、国内市場においては、半導体製造装置や電子部品実装機等のエレクトロニクス関連機器や工作機械向けなどを中心に売上高は増加いたしました。北米地域では、医療機器・精密機械等の一般産業機械やエレクトロニクス関連機器、市販向けなどを中心に売上高は増加いたしました。欧州地域では、精密機械等の一般産業機械やエレクトロニクス関連機器、市販向けなどを中心に売上高は増加いたしました。中国では、設備投資需要が好調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。その他地域では、シンガポール、マレーシア等のASEANや韓国等の需要が回復し、売上高は増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,184百万円(前年同期比48.7%増)となりました。収益面につきましては、増収・増産効果等により、営業利益は3,850百万円(前年同期は営業損失889百万円)、経常利益は4,596百万円(前年同期は経常損失774百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,609百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失438百万円)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は41,674百万円(前年同期比53.1%増)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は56,582百万円(前年同期比74.3%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は41,332百万円(前年同期比49.3%増)、諸機械部品は4,852百万円(前年同期比43.6%増)となりました。

## 部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	27,683	89.1	41,332	89.5	13,649	49.3
諸機械部品	3,379	10.9	4,852	10.5	1,472	43.6
売上高合計	31,062	100.0	46,184	100.0	15,122	48.7

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,353百万円増加し109,299百万円となりました。これは主に、現金及び預金4,077百万円、受取手形及び売掛金3,817百万円、繰延税金資産776百万円の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,843百万円増加し46,364百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金4,180百万円、未払法人税等1,251百万円等の増加と、短期借入金1,200百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,510百万円増加し62,935百万円となりました。これは主に、利益剰余金2,885百万円、為替換算調整勘定618百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、鋼材価格や物流費等のコスト上昇要因があるものの、エレクトロニクス関連機器向けなどの設備投資需要が堅調に推移していることから、2021年11月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を上回る見込みです。このような情勢を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、連結売上高62,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益6,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,600百万円といたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,489	19,567
受取手形及び売掛金	13,533	17,350
商品及び製品	14,517	13,597
仕掛品	10,576	12,241
原材料及び貯蔵品	6,391	6,299
その他	1,413	1,236
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	61,914	70,286
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	11,608	10,900
その他（純額）	12,917	13,003
有形固定資産合計	24,526	23,904
無形固定資産		
無形固定資産	1,702	1,485
投資その他の資産		
投資有価証券	9,619	9,582
その他	3,234	4,091
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	12,803	13,623
固定資産合計	39,032	39,013
資産合計	100,946	109,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,773	11,954
短期借入金	1,200	-
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,047	4,925
未払法人税等	398	1,650
役員賞与引当金	55	54
その他	3,930	4,339
流動負債合計	28,405	27,924
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	6,803	7,040
退職給付に係る負債	19	19
役員株式給付引当金	37	68
その他	1,255	1,310
固定負債合計	13,115	18,440
負債合計	41,521	46,364
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	34,471	37,356
自己株式	△1,087	△1,033
株主資本合計	55,803	58,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,424	3,404
為替換算調整勘定	△50	567
退職給付に係る調整累計額	99	75
その他の包括利益累計額合計	3,473	4,047
新株予約権	148	144
純資産合計	59,425	62,935
負債純資産合計	100,946	109,299

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	31,062	46,184
売上原価	22,622	32,360
売上総利益	8,440	13,824
販売費及び一般管理費	9,330	9,973
営業利益又は営業損失(△)	△889	3,850
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	134	156
為替差益	-	504
雇用調整助成金	278	-
その他	275	245
営業外収益合計	702	926
営業外費用		
支払利息	89	93
売上割引	33	-
為替差損	215	-
社債発行費	-	32
一時帰休費用	193	-
その他	55	54
営業外費用合計	587	180
経常利益又は経常損失(△)	△774	4,596
特別利益		
投資有価証券売却益	24	14
特別利益合計	24	14
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△749	4,611
法人税等	△311	1,001
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△438	3,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△438	3,609



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△438	3,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,455	△19
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△298	618
退職給付に係る調整額	66	△24
その他の包括利益合計	1,223	574
四半期包括利益	785	4,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785	4,183
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等のうち別個の財またはサービスとの交換に支払われるものでないもの、および、営業外費用に計上しておりました売上割引は、取引価格の減額として売上高で処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。